

概要

1 納税者数、所得金額及び税額の概要

平成22年分の申告所得税の納税者数、所得金額及び税額は、それぞれ702万人、34兆6,958億円、4兆4,515億円となっている（第1表参照）。

所得者区分別の構成割合をみると、申告納税者のうち給与所得者、及び他の区分に該当しない所得者の納税者数は全体の35.8%であるが、所得金額、税額はそれぞれ56.3%、65.9%となっている。一方、事業所得者、不動産所得者、及び雑所得者の納税者数は全体の64.2%であるが、所得金額、税額はそれぞれ43.7%、34.1%となっている（第2図参照）。

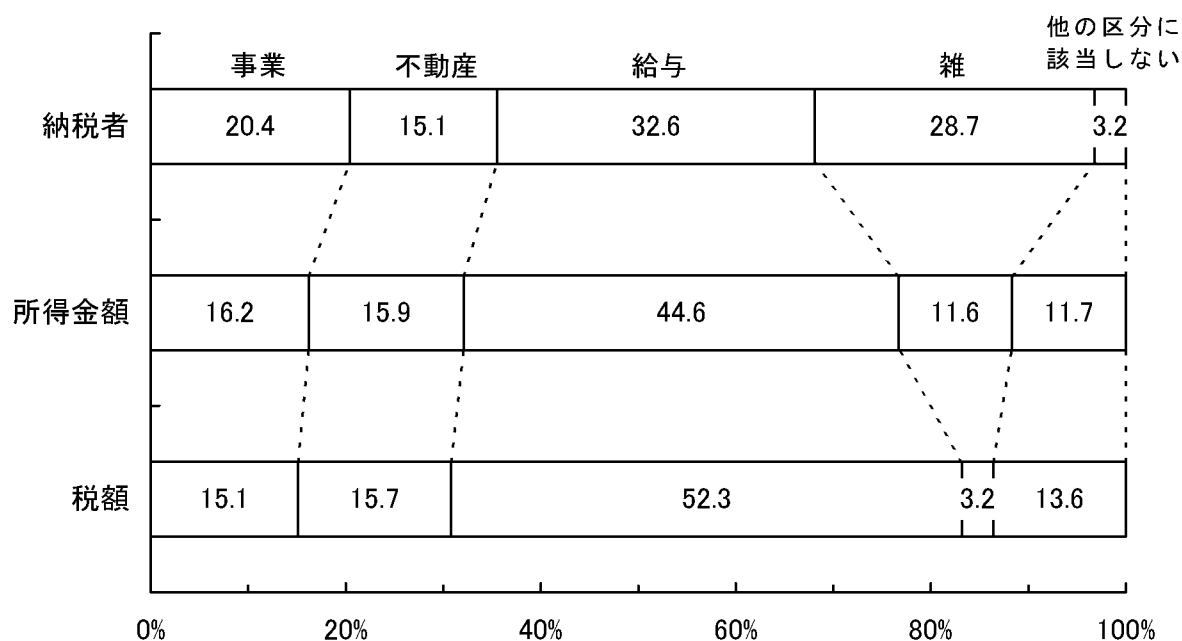
また、所得階級別の構成割合をみると、200万円以下の納税者数は全体の39.0%であるが、所得金額及び税額はそれぞれ10.6%、1.6%となっている。一方、1,000万円を超える納税者数は全体の9.7%であるが、所得金額及び税額はそれぞれ46.5%、79.5%となっている（第3図参照）。

（第1表）納税者数、所得金額及び税額の累年比較

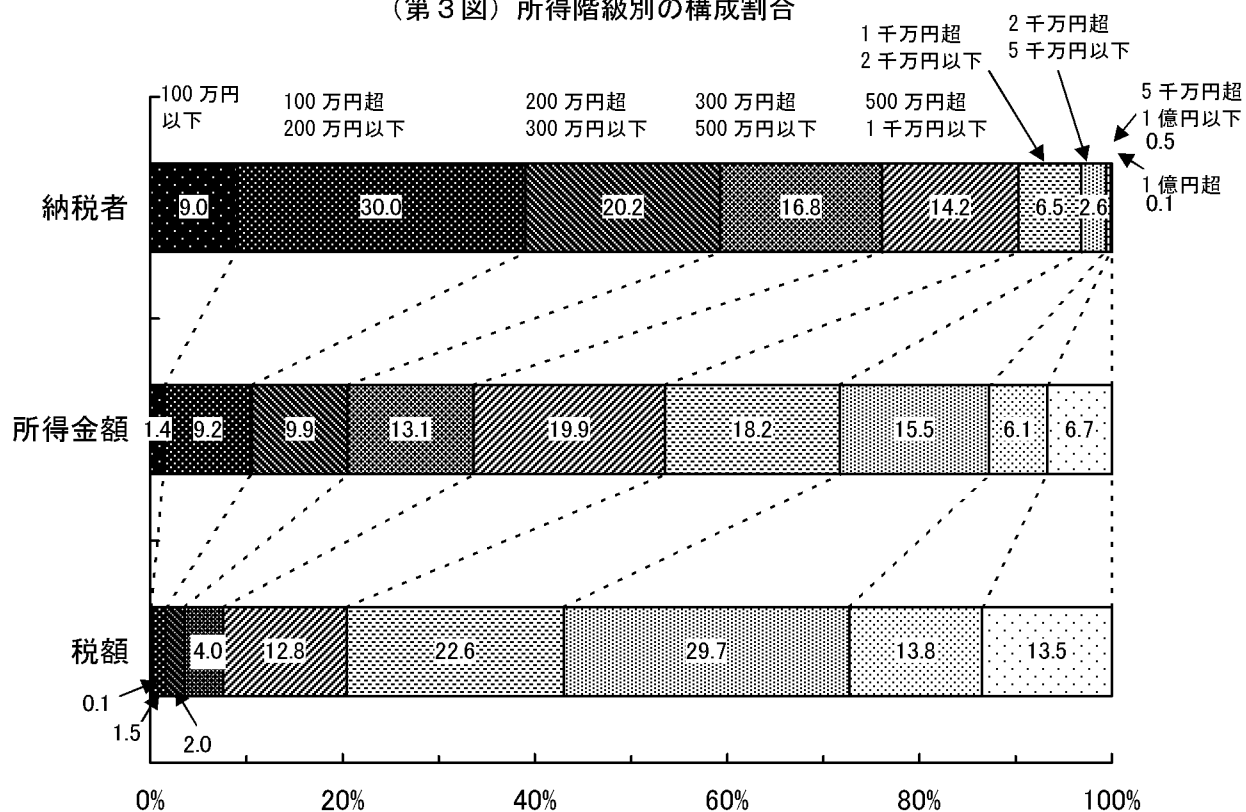
区 分	納 税 者 数		所 得 金 額		税 額	
		伸び率		伸び率		伸び率
	千人	%	億円	%	億円	%
平成12年分	7,274	△1.7	412,189	0.3	49,095	3.2
13	7,077	△2.7	399,584	△3.1	47,804	△2.6
14	6,868	△2.9	380,665	△4.7	45,401	△5.0
15	6,933	0.9	383,221	0.7	44,765	△1.4
16	7,441	7.3	401,855	4.9	45,533	1.7
17	8,294	11.5	437,149	8.8	51,227	12.5
18	8,233	△0.7	443,205	1.4	56,005	9.3
19	7,769	△5.6	432,622	△2.4	56,514	0.9
20	7,523	△3.2	395,940	△8.5	52,086	△7.8
21	7,176	△4.6	353,865	△10.6	45,395	△12.8
22	7,021	△2.2	346,958	△2.0	44,515	△1.9

（注） 税額は、申告納税額に既に源泉徴収の方法により納付した税額を加えたものである。

(第2図) 所得者区分別の構成割合



(第3図) 所得階級別の構成割合



2 納 税 者 数

—納税者数は702万人—

平成22年分の申告所得税の納税者数は702万人で、前年と比べると15万人（△2.2%）減少し、ここ10年では平成13年分（708万人）の水準に最も近い。

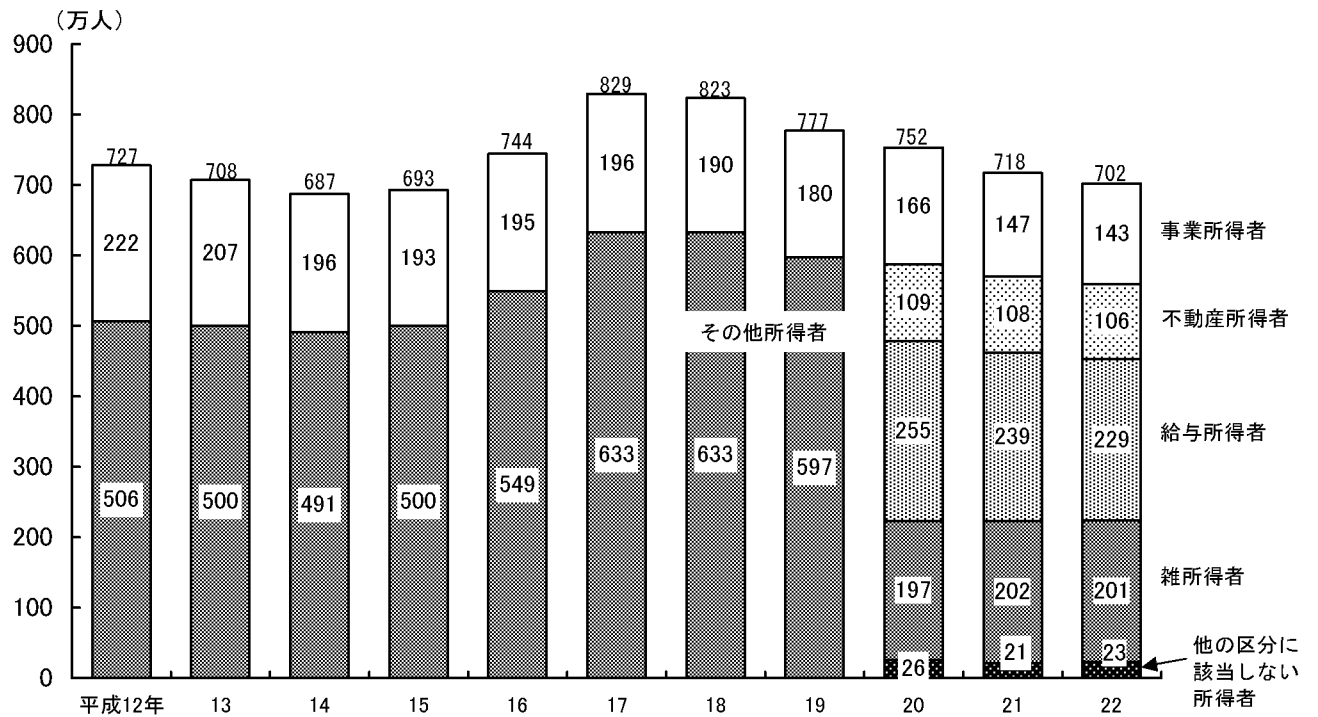
所得者区分別に納税者数をみると、事業所得者数は143万人、不動産所得者数は106万人、給与所得者数は229万人、雑所得者数は201万人、及び他の区分に該当しない所得者数は23万人となっている。（第4表及び第5図参照）。

納税者数の所得者区分別構成割合をみると、事業所得者が20.4%、不動産所得者が15.1%、給与所得者が32.6%、雑所得者が28.7%、及び他の区分に該当しない所得者が3.2%となっている（第6図参照）。

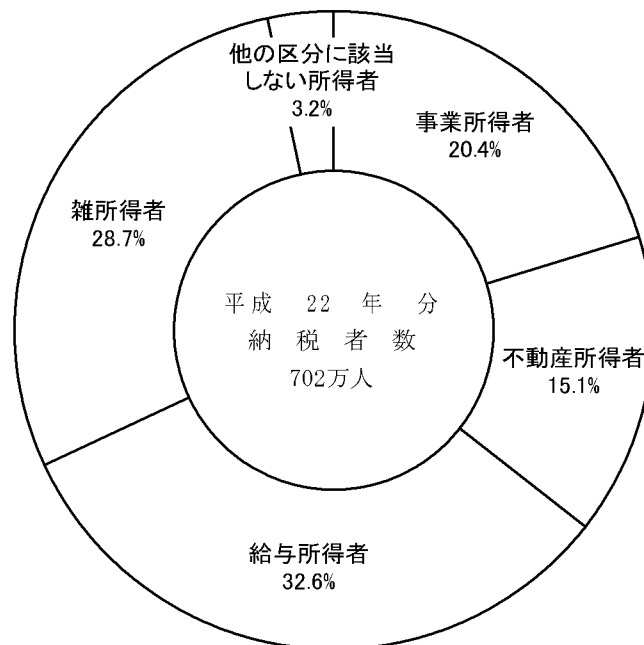
（第4表）所得者区分別の納税者数の累年比較

区 分	事業所得者			その他所得者					合 計	
	営業等	農業	計	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分 に該当し ない 所得者	計		伸び率
平成12年分	千人	千人	千人					千人	千人	%
	2,085	131	2,216	—	—	—	—	5,057	7,274	△1.7
13	1,944	130	2,074	—	—	—	—	5,003	7,077	△2.7
14	1,825	133	1,958	—	—	—	—	4,910	6,868	△2.9
15	1,780	150	1,931	—	—	—	—	5,003	6,933	0.9
16	1,813	138	1,951	—	—	—	—	5,490	7,441	7.3
17	1,826	138	1,965	—	—	—	—	6,329	8,294	11.5
18	1,765	139	1,904	—	—	—	—	6,329	8,233	△0.7
19	1,662	134	1,796	—	—	—	—	5,973	7,769	△5.6
20	—	—	1,658	1,088	2,551	1,966	260	5,865	7,523	△3.2
21	—	—	1,472	1,082	2,394	2,017	211	5,704	7,176	△4.6
22	—	—	1,429	1,062	2,290	2,014	225	5,592	7,021	△2.2

(第5図) 納税者数の推移



(第6図) 納税者数の所得者区分別構成割合



納税者数702万人について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者は274万人（前年276万人）で全体の39.0%となっており、所得金額1,000万円を超える者は68万人（前年69万人）で全体の9.7%となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成12年の25.4%から、17年には34.2%、22年には39.0%となっている。これに比べ、所得金額1,000万円を超える階級は平成12年の11.8%から、17年には10.2%、22年には9.7%となっている（第7表参照）。

納税者数の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額200万円以下の納税者数の構成割合は、事業所得者が42.2%、不動産所得者が28.9%、給与所得者が22.8%、雑所得者が63.1%、他の区分に該当しない所得者が16.2%となっている。これに比べ、所得金額1,000万円を超える納税者数の構成割合は、事業所得者が5.7%、不動産所得者が10.8%、給与所得者が17.3%、雑所得者が0.3%、他の区分に該当しない所得者が39.0%となっている（第8表及び第9図参照）。

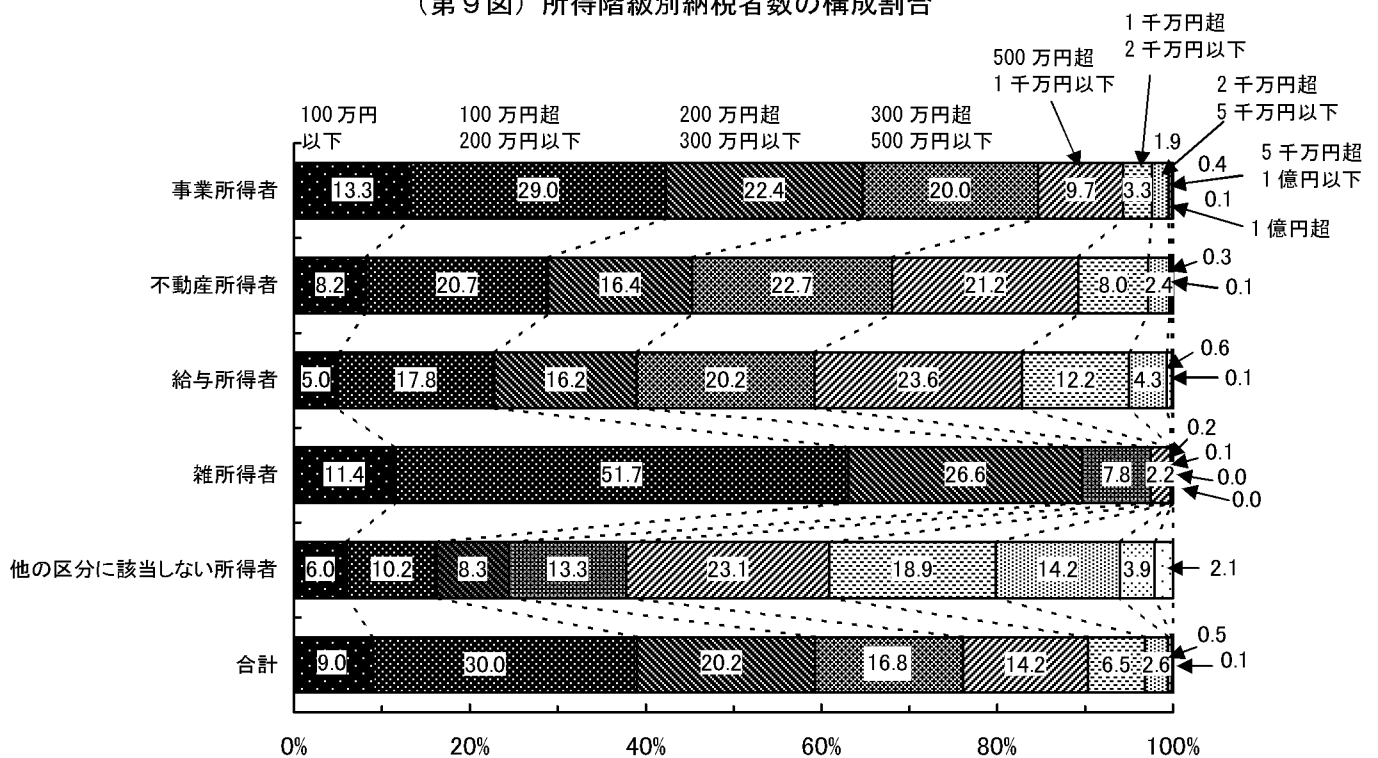
（第7表）所得階級別納税者数の累年比較

区 分	100万円 以下	100万円 超 200万円 以下	200万円 超 300万円 以下	300万円 超 500万円 以下	500万円 超 1,000万 円以下	1,000万 円超 2,000万 円以下	2,000万 円超 5,000万 円以下	5,000万円超			合 計
								5,000万 円超 1億円 以下	1億円超	計	
（納税者数）	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成12年分	380	1,469	1,542	1,636	1,390	592	219	—	—	45	7,274
17	683	2,156	1,786	1,534	1,287	571	223	—	—	54	8,294
20	631	2,096	1,549	1,330	1,135	520	211	38	14	51	7,523
21	633	2,124	1,470	1,216	1,039	469	184	31	10	41	7,176
22	635	2,106	1,421	1,177	999	458	184	32	10	42	7,021
（構成割合）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成12年分	5.2	20.2	21.2	22.5	19.1	8.1	3.0	—	—	0.6	100.0
17	8.2	26.0	21.5	18.5	15.5	6.9	2.7	—	—	0.6	100.0
20	8.4	27.9	20.6	17.7	15.1	6.9	2.8	0.5	0.2	0.7	100.0
21	8.8	29.6	20.5	16.9	14.5	6.5	2.6	0.4	0.1	0.6	100.0
22	9.0	30.0	20.2	16.8	14.2	6.5	2.6	0.5	0.1	0.6	100.0

(第8表) 所得階級別納税者数

区 分	事業	不動産	給与	雑	他の区分 に該当し ない所得	合計	伸び率
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
100万円以下	190	87	114	230	14	635	0.3
100万円超 200万円以下	414	220	408	1,042	23	2,106	△0.8
200 " 300 "	321	174	372	535	19	1,421	△3.4
300 " 500 "	286	242	462	158	30	1,177	△3.2
500 " 1,000 "	138	225	539	44	52	999	△3.9
1,000 " 2,000 "	47	85	279	4	42	458	△2.5
2,000 " 5,000 "	27	25	99	1	32	184	△0.1
5,000 " 1億 "	6	3	14	0	9	32	3.1
1億円超	1	1	3	0	5	10	7.4
合 計	1,429	1,062	2,290	2,014	225	7,021	△2.2

(第9図) 所得階級別納税者数の構成割合



3 所得金額

—所得金額は34兆6,958億円—

平成22年分の所得金額は34兆6,958億円で、前年と比べると6,907億円（△2.0％）減少し、ここ10年では平成21年分（35兆3,865億円）の水準に最も近い。

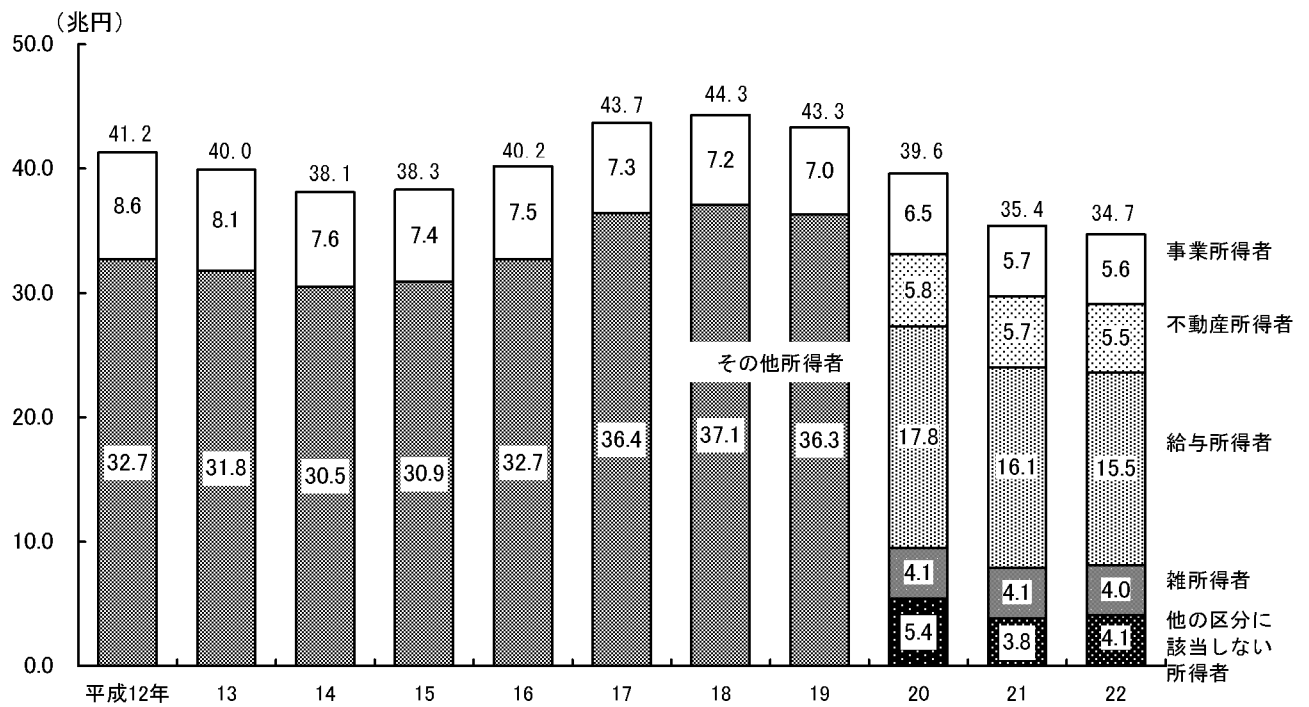
所得者区分別に所得金額をみると、事業所得者は5兆6,346億円、不動産所得者は5兆5,041億円、給与所得者は15兆4,732億円、雑所得者は4兆132億円、他の区分に該当しない所得者は4兆706億円となっている。（第10表及び第11図参照）。

所得金額の所得者区分別構成割合をみると、事業所得者が16.2％、不動産所得者が15.9％、給与所得者が44.6％、雑所得者が11.6％、他の区分に該当しない所得者が11.7％となっている（第12図参照）。

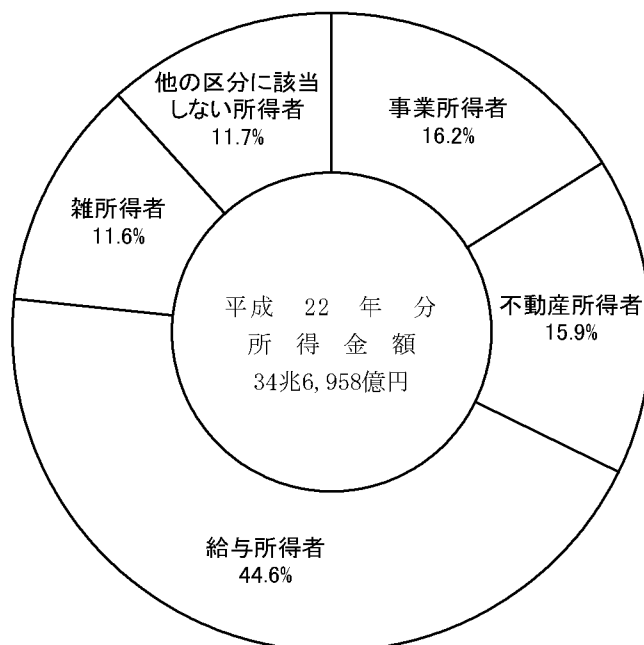
（第10表）所得者区分別の所得金額の累年比較

区 分	事業所得者			その他所得者					合 計	
	営業等	農業	計	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分 に該当し ない 所得者	計		伸び率
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	％
平成12年分	80,758	4,839	85,597	—	—	—	—	326,591	412,189	0.3
13	76,376	4,721	81,097	—	—	—	—	318,487	399,584	△3.1
14	70,617	5,003	75,621	—	—	—	—	305,044	380,665	△4.7
15	68,225	5,791	74,016	—	—	—	—	309,205	383,221	0.7
16	69,344	5,242	74,586	—	—	—	—	327,269	401,855	4.9
17	68,724	4,424	73,148	—	—	—	—	364,001	437,149	8.8
18	67,563	4,373	71,936	—	—	—	—	371,269	443,205	1.4
19	65,546	4,332	69,879	—	—	—	—	362,744	432,622	△2.4
20	—	—	64,587	58,247	178,327	40,719	54,060	331,353	395,940	△8.5
21	—	—	57,179	56,939	160,782	40,721	38,244	296,685	353,865	△10.6
22	—	—	56,346	55,041	154,732	40,132	40,706	290,611	346,958	△2.0

(第11図) 所得金額の推移



(第12図) 所得金額の所得者区分別構成割合



所得金額34兆6,958億円について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者の所得金額は3兆6,734億円（前年3兆7,054億円）で全体の10.6%となっており、所得金額1,000万円を超える者の所得金額は16兆1,496億円（前年16兆2,549億円）で全体の46.5%となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成12年の6.2%が17年は8.7%、22年は10.6%となっている。また、所得金額1,000万円を超える階級は平成12年の45.8%が17年は47.4%、22年は46.5%となっている（第13表参照）。

所得金額の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額200万円以下の所得者の全体に占める割合は、事業所得者が13.4%、不動産所得者が7.1%、給与所得者が4.6%、雑所得者が44.2%、他の区分に該当しない所得者が1.1%となっている。また、所得金額1,000万円を超える所得者の全体に占める割合は、事業所得者が37.1%、不動産所得者が39.7%、給与所得者が53.4%、雑所得者が3.2%、他の区分に該当しない所得者が85.6%となっている（第14表及び第15図参照）。

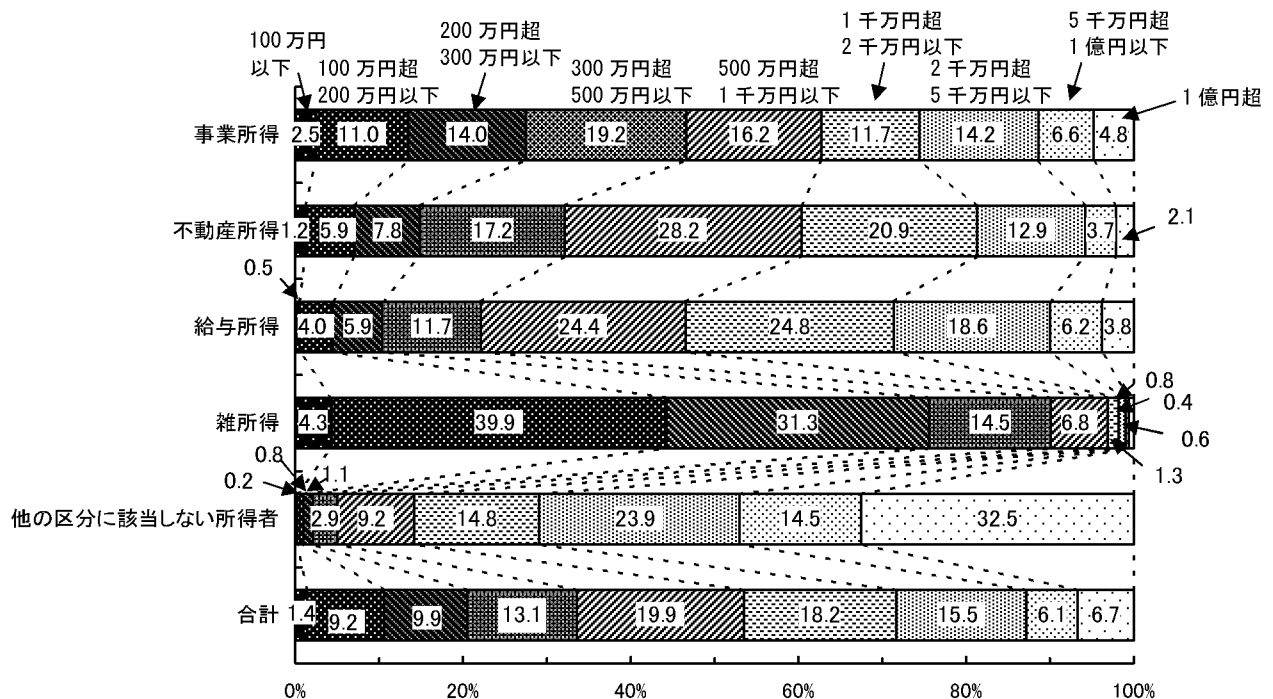
（第13表）所得階級別所得金額の累年比較

区 分	100万円 以下	100万円 超 200万円 以下	200万円 超 300万円 以下	300万円 超 500万円 以下	500万円 超 1,000万 円以下	1,000万 円超 2,000万 円以下	2,000万 円超 5,000万 円以下	5,000万円超			合 計
								5,000万 円超 1億円 以下	1億円超	計	
（所得金額）	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成12年分	2,855	22,616	38,049	63,160	96,581	81,006	63,847	—	—	44,075	412,189
17	5,082	32,904	43,501	59,012	89,244	78,207	65,412	—	—	63,786	437,149
20	4,690	31,957	37,620	51,300	78,624	71,561	61,682	25,073	33,432	58,505	395,940
21	4,709	32,345	35,604	46,853	71,805	64,579	53,876	20,650	23,443	44,093	353,865
22	4,709	32,026	34,403	45,350	68,975	63,029	53,884	21,330	23,253	44,583	346,958
（構成割合）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成12年分	0.7	5.5	9.2	15.3	23.4	19.7	15.5	—	—	10.7	100.0
17	1.2	7.5	10.0	13.5	20.4	17.9	15.0	—	—	14.6	100.0
20	1.2	8.1	9.5	13.0	19.9	18.1	15.6	6.3	8.4	14.8	100.0
21	1.3	9.1	10.1	13.2	20.3	18.2	15.2	5.8	6.6	12.5	100.0
22	1.4	9.2	9.9	13.1	19.9	18.2	15.5	6.1	6.7	12.8	100.0

(第14表) 所得階級別所得金額

区 分	事業	不動産	給与	雑	他の区分 に該当し ない所得	合計	伸び率
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
100万円以下	1,388	653	840	1,733	94	4,709	△0.0
100万円超 200万円以下	6,175	3,270	6,241	15,996	343	32,026	△1.0
200 " 300 "	7,881	4,309	9,183	12,566	464	34,403	△3.4
300 " 500 "	10,817	9,441	18,082	5,825	1,186	45,350	△3.2
500 " 1,000 "	9,154	15,538	37,779	2,744	3,760	68,975	△3.9
1,000 " 2,000 "	6,565	11,492	38,437	526	6,010	63,029	△2.4
2,000 " 5,000 "	7,984	7,122	28,722	332	9,725	53,884	0.0
5,000 " 1億 "	3,698	2,042	9,528	157	5,905	21,330	3.3
1億円超	2,686	1,174	5,920	254	13,220	23,253	△0.8
合 計	56,346	55,041	154,732	40,132	40,706	346,958	△2.0

(第15図) 所得階級別の所得金額の構成割合



4 税 額

—税額は4兆4,515億円—

平成22年分の税額は4兆4,515億円で、前年と比べると880億円（△1.9%）減少し、ここ10年では平成15年分（4兆4,765億円）の水準に最も近い。

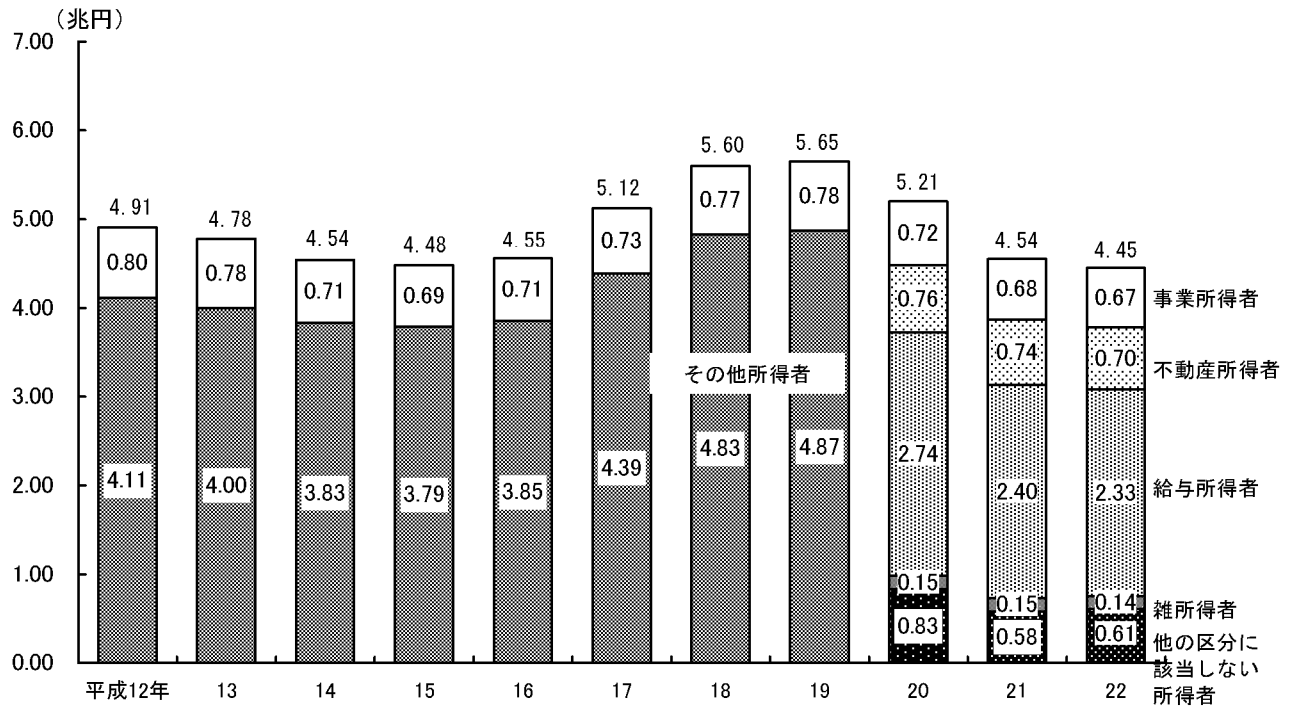
税額の内訳をみると、源泉徴収税額は2兆2,084億円、申告納税額は2兆2,431億円で、それぞれ前年と比べると586億円（△2.6%）の減少、294億円（△1.3%）の減少となっている（第16表参照）。

所得者区分別に税額の内訳をみると、納付する税額のうち源泉徴収で納付する割合は、事業所得者が27.7%、不動産所得者が7.4%、給与所得者が77.2%、雑所得者が50.1%、他の区分に該当しない所得者が16.6%となっている（第18図参照）。

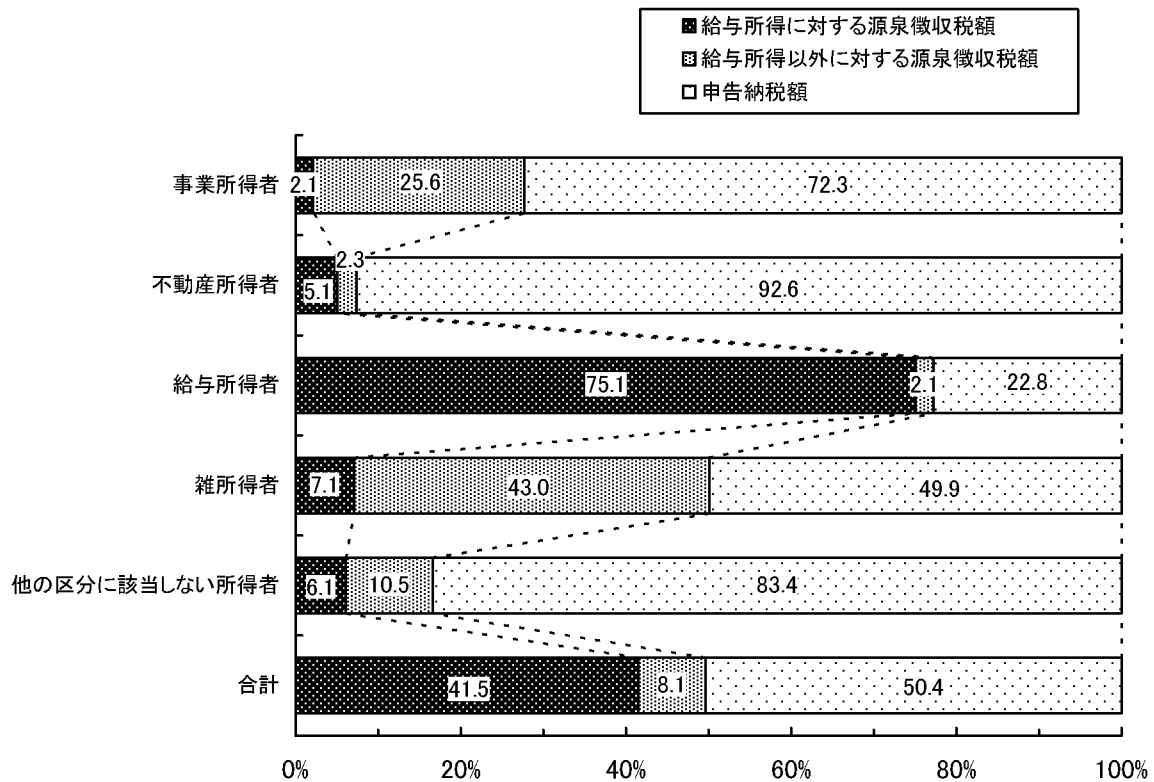
（第16表）税額の累年比較

区 分	源 泉 徴 収 税 額			申 告 納 税 額	合 計	伸 び 率
	給与所得に 対する税額	給与所得 以外に対 する税額	計			
	億円	億円	億円	億円	億円	%
平成12年分	18,764	3,579	22,342	26,753	49,095	3.2
13	18,560	3,547	22,107	25,697	47,804	△2.6
14	18,169	3,341	21,510	23,891	45,401	△5.0
15	17,659	3,397	21,055	23,709	44,765	△1.4
16	18,236	3,239	21,476	24,058	45,533	1.7
17	20,058	4,436	24,494	26,734	51,227	12.5
18	22,241	4,794	27,035	28,971	56,005	9.3
19	21,923	4,604	26,527	29,987	56,514	0.9
20	21,512	4,079	25,592	26,495	52,086	△7.8
21	19,013	3,657	22,670	22,725	45,395	△12.8
22	18,456	3,628	22,084	22,431	44,515	△1.9

(第17図) 税額の推移



(第18図) 所得者区分別の税額の内訳



税額 4 兆4, 515億円について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者の税額は727億円（前年750億円）で全体の1. 6%となっており、所得金額1, 000万円を超える者の税額は、3 兆5, 410億円（前年 3 兆5, 994億円）で全体の79. 5%となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成12年の1. 5%から17年には2. 5%、22年には1. 6%となっている。また、所得金額1, 000万円を超える階級は平成12年の76. 0%から17年には74. 4%、22年には79. 5%となっている（第19表参照）。

税額の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額200万円以下の所得者の全体に占める割合は、事業所得者が1. 9%、不動産所得者が1. 1%、給与所得者が0. 7%、雑所得者が24. 2%、他の区分に該当しない所得者が0. 2%となっている。また、所得金額1, 000万円を超える所得者の全体に占める割合は、事業所得者が80. 6%、不動産所得者が71. 2%、給与所得者が82. 1%、雑所得者が19. 4%、他の区分に該当しない所得者が92. 2%となっている（第20表及び第21図参照）。

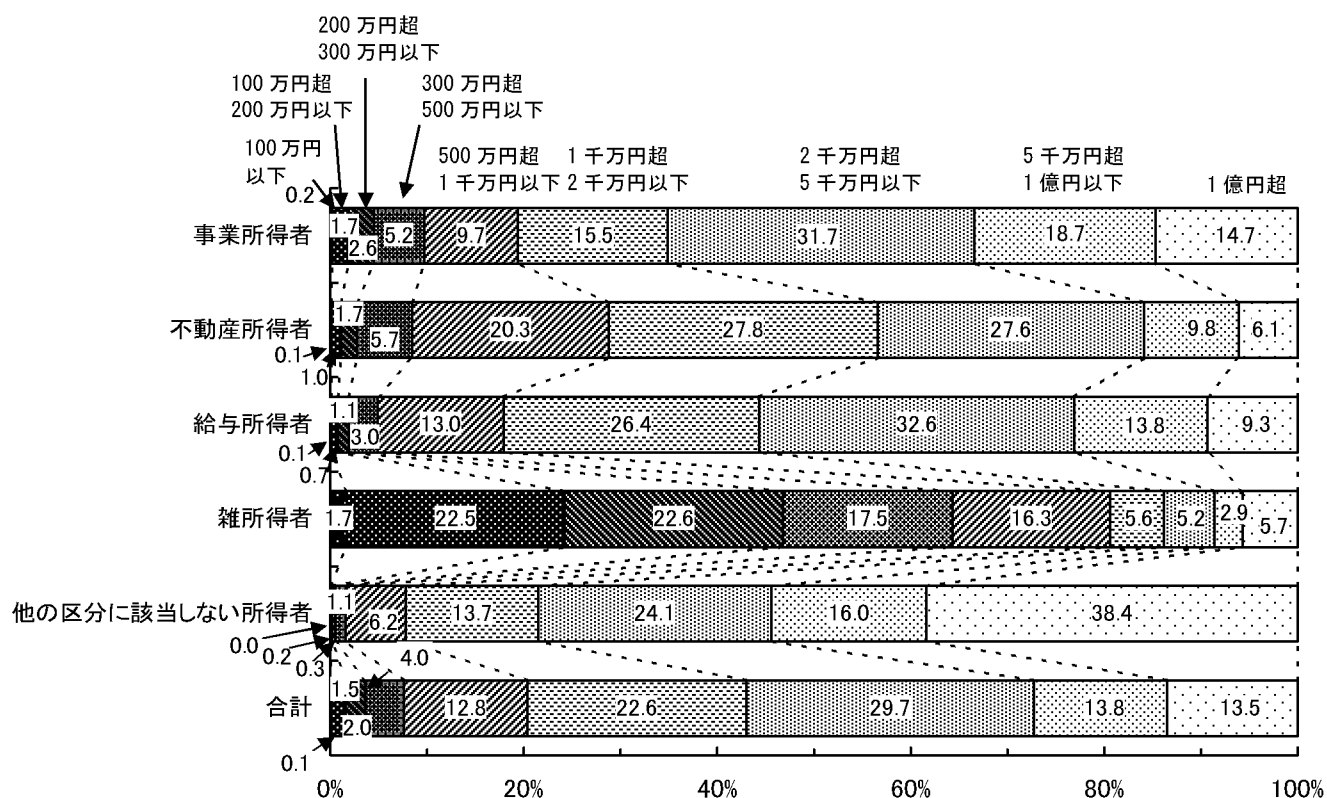
（第19表）所得階級別税額の累年比較

区 分	100万円 以下	100万円 超 200万円 以下	200万円 超 300万円 以下	300万円 超 500万円 以下	500万円 超 1,000万 円以下	1,000万 円超 2,000万 円以下	2,000万 円超 5,000万 円以下	5,000万円超			合計
								5,000万 円超 1億円 以下	1億円超	計	
（税 額）	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成12年分	71	654	1, 211	2, 732	7, 109	11, 464	14, 561	—	—	11, 308	49, 140
17	121	1, 165	1, 776	3, 142	6, 906	10, 450	13, 747	—	—	13, 921	51, 227
20	64	678	1, 015	2, 041	6, 632	11, 434	15, 030	7, 103	8, 090	15, 193	52, 086
21	65	685	907	1, 803	5, 941	10, 364	13, 379	6, 059	6, 193	12, 251	45, 395
22	62	665	894	1, 766	5, 717	10, 058	13, 199	6, 161	5, 992	12, 153	44, 515
（構成割合）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成12年分	0. 1	1. 3	2. 5	5. 6	14. 5	23. 4	29. 6	—	—	23. 0	100. 0
17	0. 2	2. 3	3. 5	6. 1	13. 5	20. 4	26. 8	—	—	27. 2	100. 0
20	0. 1	1. 3	1. 9	3. 9	12. 7	22. 0	28. 9	13. 6	15. 5	29. 2	100. 0
21	0. 1	1. 5	2. 0	4. 0	13. 1	22. 8	29. 5	13. 3	13. 6	27. 0	100. 0
22	0. 1	1. 5	2. 0	4. 0	12. 8	22. 6	29. 7	13. 8	13. 5	27. 3	100. 0

(第20表) 所得階級別税額

区 分	事業	不動産	給与	雑	他の区分に 該当しない	合計	伸び率
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
100万円以下	16	8	13	24	2	62	△4.8
100万円超 200万円以下	113	69	154	319	11	665	△2.9
200 " 300 "	175	119	263	321	16	894	△1.4
300 " 500 "	350	400	702	248	66	1,766	△2.0
500 " 1,000 "	650	1,420	3,039	231	377	5,717	△3.8
1,000 " 2,000 "	1,047	1,947	6,154	80	830	10,058	△3.0
2,000 " 5,000 "	2,136	1,933	7,596	73	1,461	13,199	△1.3
5,000 " 1億 "	1,262	683	3,209	41	966	6,161	1.7
1億円超	989	427	2,169	81	2,327	5,992	△3.2
合 計	6,739	7,005	23,298	1,418	6,055	44,515	△1.9

(第21図) 所得階級別の税額の構成割合



5 平均所得金額及び平均税額

—平均所得金額は494万円—

平成22年分における申告納税者1人当たりの平均所得金額は494万円で、前年と比べると1万円（0.2%）増加したものの、10年前（平成12年）の567万円と比べると73万円（△12.8%）減少している。

これを所得者区別にみると、事業所得者は394万円、不動産所得者は518万円、給与所得者は676万円、雑所得者は199万円、他の区分に該当しない所得者は1,809万円となっている。

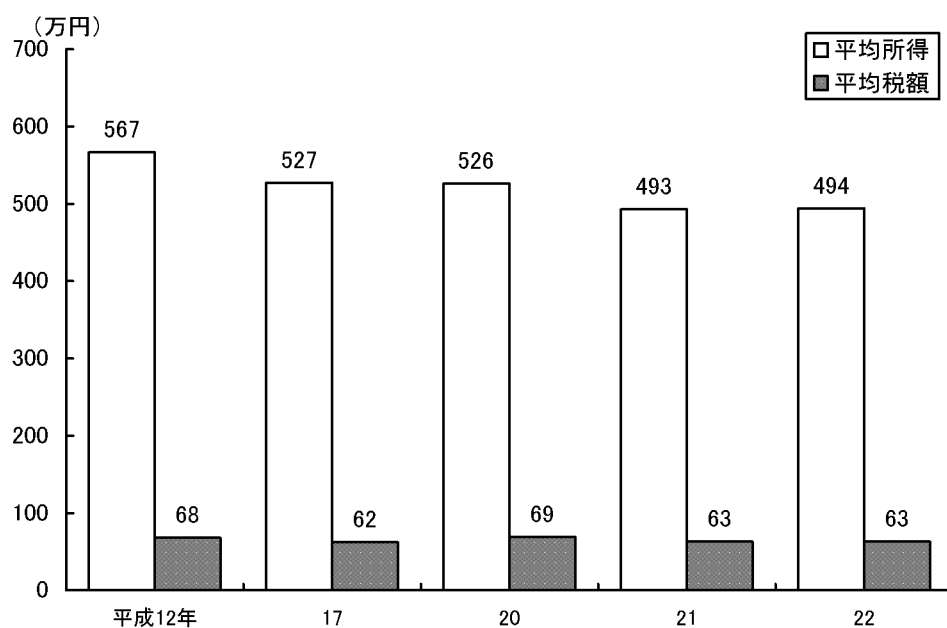
1人当たりの平均税額は63万円で、前年と比べると0.1万円（0.2%）増加し、10年前（平成12年）の68万円と比べると4万円（△6.2%）減少している（第22表及び第23図参照）。

平成22年分の所得税の負担割合は12.8%で、これを所得階級別にみると、100万円以下の階級は1.3%、1億円を超える階級は25.8%となっている（第24表参照）。

（第22表）所得者区別の平均所得金額及び平均税額の累年比較

区 分	事業所得者			その他所得者					合 計	
	営業等	農業	計	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分 に該当し ない 所得者	計		伸び率
（平均所得金額）	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成12年分	3,873	3,693	3,863	—	—	—	—	6,458	5,667	2.0
17	3,763	3,200	3,723	—	—	—	—	5,751	5,271	△2.4
20	—	—	3,895	5,352	6,991	2,072	20,808	5,650	5,263	△5.5
21	—	—	3,885	5,263	6,716	2,019	18,096	5,201	4,931	△6.3
22	—	—	3,943	5,181	6,756	1,992	18,087	5,197	4,942	0.2
（平均税額）	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成12年分	376	163	363	—	—	—	—	812	676	5.1
17	388	153	371	—	—	—	—	694	618	0.9
20	—	—	437	702	1,076	76	3,180	765	692	△4.8
21	—	—	461	680	1,004	72	2,728	677	633	△8.6
22	—	—	472	659	1017	70	2691	676	634	0.2

(第23図) 平均所得及び平均税額の推移



(第24表) 所得税の負担割合

区 分	平均所得 金 額 ①	平均所得 控 除 ②	平均課税 所得金額 ①-②	平均算出 税 額 ③	平均税額 控 除 ④	平均税額 ⑤	所得税の 負担割合 ⑤/①
(所得階級)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
100万円以下	742	553	189	10	0	10	1.3
100万円超 200万円以下	1,521	907	613	32	0	32	2.1
200 〃 300 〃	2,422	1,187	1,235	64	1	63	2.6
300 〃 500 〃	3,853	1,449	2,404	154	4	150	3.9
500 〃 1,000 〃	6,908	1,769	5,139	590	18	573	8.3
1,000 〃 2,000 〃	13,775	2,079	11,696	2,233	35	2,198	16.0
2,000 〃 5,000 〃	29,253	2,251	27,002	7,216	50	7,166	24.5
5,000 〃 1億 〃	66,642	2,340	64,302	19,378	130	19,248	28.9
1億円超	222,177	2,702	219,475	58,466	1,215	57,252	25.8
総 平 均	4,942	1,266	3,676	643	9	634	12.8

(注) 所得税の負担割合 = $\frac{\text{平均税額}}{\text{平均所得金額}} \times 100(\%)$

6 所得控除

—所得控除の総額は8兆8,884億円—

平成22年分における所得控除の総額は、8兆8,884億円で所得金額の25.6%に当たり、前年と比べると3,829億円（△4.1%）の減少となっている。納税者1人当たりの控除額は127万円で前年と比べると26千円（△2.0%）減少している。（第25表参照）。

所得控除額の構成割合をみると、社会保険料控除、基礎控除及び扶養控除が、それぞれ33.6%、30.0%、11.6%となっている（第26図参照）。

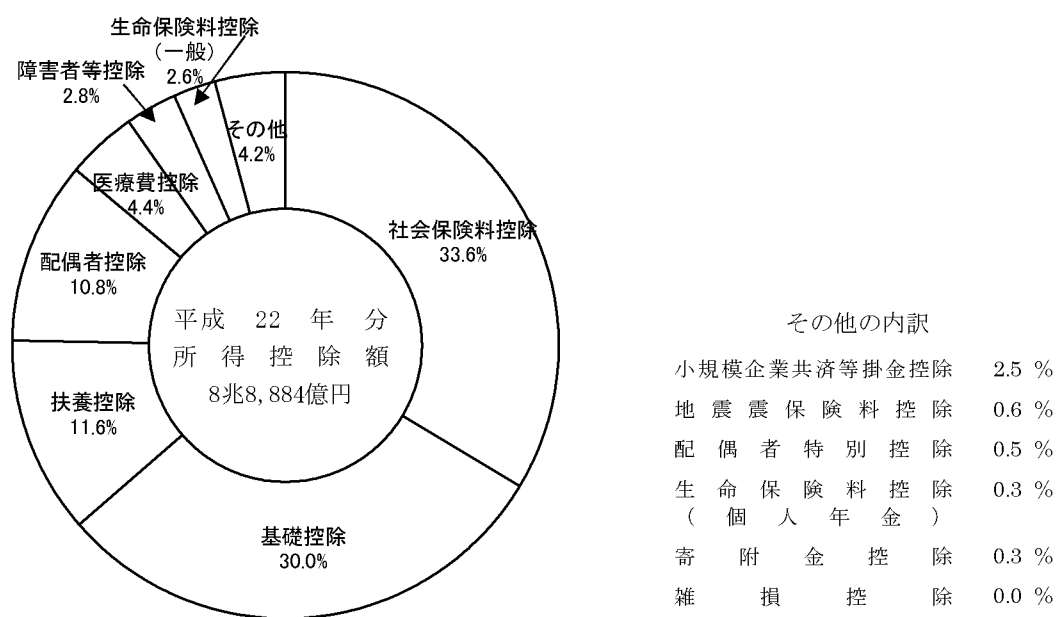
納税者のうち、扶養親族（控除対象配偶者を含む。）のある者の占める割合は全体の45.2%となっており、扶養親族が1人又は2人の者の割合は全体の40.2%となっている（第27表参照）。

（第25表）所得控除の状況

区 分	控除適用者数 ①		控除額 ②		控除適用者 割 合		平均控除額 ②／①	
	平 成 21年分	平 成 22年分	平 成 21年分	平 成 22年分	平 成 21年分	平 成 22年分	平 成 21年分	平 成 22年分
	千人	千人	億円	億円	%	%	千円	千円
雑 損 控 除	7	6	30	25	0.1	0.1	460	424
医 療 費 控 除	2,049	2,026	3,974	3,874	28.6	28.9	194	191
社 会 保 険 料 控 除	6,780	6,637	30,278	29,852	94.5	94.5	447	450
小規模企業共済等掛金控除	451	447	2,215	2,189	6.3	6.4	491	490
生命保険料控除(一 般)	5,573	4,886	2,641	2,317	77.7	69.6	47	47
生命保険料控除(個人年金)	729	516	350	249	10.2	7.3	48	48
地 震 保 険 料 控 除	2,311	2,250	539	514	32.2	32.1	23	23
寄 附 金 控 除	201	226	259	272	2.8	3.2	129	121
障 害 者 等 控 除	732	776	2,373	2,528	10.2	11.0	324	326
配 偶 者 控 除	2,371	2,330	9,697	9,562	33.0	33.2	409	410
配 偶 者 特 別 控 除	189	183	488	470	2.6	2.6	259	257
扶 養 控 除	1,596	1,347	12,600	10,351	22.2	19.2	789	769
基 礎 控 除	7,176	7,021	27,269	26,680	100.0	100.0	380	380
合 計	実 7,176	実7,021	92,713	88,884	100.0	100.0	1,292	1,266

（注）「控除適用者数①」欄の「実」は実人員を示す。

(第26図) 所得控除額の構成割合



(第27表) 扶養人員別納税者の構成割合

控除対象配偶者 及び扶養親族の数	納税者数	構成割合
	千人	%
なし	3,849	54.8
1人	2,302	32.8
2人	520	7.4
3人	261	3.7
4人	72	1.0
5人	16	0.2
6人以上	1	0.0
合 計	7,021	100.0

7 税 額 控 除

—税額控除の総額は660億円—

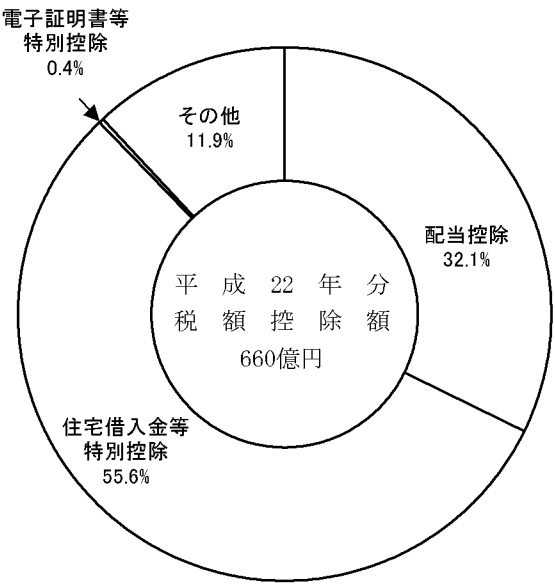
平成22年分における税額控除の総額は660億円で、前年と比べると10億円（1.6％）の増加となっている（第28表参照）。税額控除の内訳をみると、配当控除が32.1％、住宅借入金等特別控除が55.6％、電子証明書等特別控除が0.4％となっている（第29図参照）。

（第28表）税額控除の状況

区 分	控除適用者数 ①		控除額 ②		控除適用者 割 合		平均控除額 ②／①	
	平 成 21年分	平 成 22年分	平 成 21年分	平 成 22年分	平 成 21年分	平 成 22年分	平 成 21年分	平 成 22年分
	千人	千人	億円	億円	%	%	千円	千円
配 当 控 除	251	191	215	212	3.5	2.7	86	111
住 宅 借 入 金 等 特 別 控 除	233	244	359	367	3.3	3.5	154	151
電 子 証 明 書 等 特 別 控 除	60	51	3	3	0.8	0.7	5	5
そ の 他	23	23	72	79	0.3	0.3	311	341
合 計	実 490	実 491	650	660	6.8	7.0	133	134

（注） 「控除適用者数①」欄の「実」は実人員を示す。

（第29図）税額控除の構成割合



8 事業専従者給与（控除）の状況

—青色事業専従者の平均給与は213万円—

青色申告の納税者212万人のうち、青色事業専従者のある者の割合は25.3%となっている。これを事業所得者だけについてみると、49.4%となっている。

また、青色事業専従者1人当たりの平均給与額は213万円となっており、前年と比べると0.2万円(0.1%)の減少となっている。

青色申告以外の納税者のうち、事業専従者控除の適用を受けている者の割合は2.4%となっている。これを事業所得者だけについてみると15.6%となっている（第30表参照）。

（第30表）専従者給与（控除）の状況

区 分	青色申告者				青色申告者以外の者			
	納税者数	専従者のある者		専従者1人当たり平均給与額	納税者数	専従者のある者		専従者1人当たり平均控除額
		割 合	1人当たり専従者数			割 合	1人当たり専従者数	
平成12年分	千人	%	人	千円	千人	%	人	千円
13	2,340	36.3	1.24	2,180	4,933	4.3	1.11	753
14	2,311	34.8	1.23	2,265	4,765	3.7	1.07	764
15	2,261	33.1	1.21	2,206	4,608	3.6	1.08	765
16	2,266	31.8	1.22	2,176	4,667	3.5	1.06	763
17	2,322	30.8	1.21	2,181	5,119	3.7	1.07	764
18	2,428	29.2	1.21	2,121	5,866	3.3	1.05	765
19	2,424	29.1	1.19	2,136	5,809	2.8	1.05	756
20	2,356	28.0	1.20	2,191	5,413	2.9	1.04	765
21	2,268	27.3	1.20	2,125	5,255	2.7	1.06	754
22	2,138	25.5	1.21	2,128	5,038	2.5	1.07	745
22	2,118	25.3	1.21	2,126	4,903	2.4	1.06	750
(所得者区分別)								
事業所得者	816	49.4	1.25	2,243	613	15.6	1.07	769
不動産所得者	654	13.5	1.08	1,865	408	2.5	1.04	731
給与所得者	462	4.2	1.10	1,405	1,829	0.3	1.02	609
雑所得者	135	11.7	1.04	1,185	1,879	0.3	1.01	615
他の区分に該当しない所得者	51	17.5	1.14	1,809	174	0.8	1.05	704